

【経済エッセイ：FOCUS！地域&経済】

統計で読み解く埼玉県のすがた

昭和 高度経済成長期 1964 VS 令和 成熟経済期 2020

ぶぎん地域経済研究所 取締役 研究主幹 松本 博之

本稿が皆様の目に触れるのは、ほぼ東京オリンピック 2020 開催の約1か月前の予定で、前回の1964年の東京オリンピック開催時期（前後）の経済、産業や社会生活に及ぶ様々な統計から埼玉県や埼玉県民を取り巻く状況を紐解き、間近に迫った東京オリンピック 2020 を迎えた現在と同様に直近のデータ（概ね2018年時点）と比較し、この50有余年の間に大きく変化した埼玉県のすがたについて、語ろうとするものであった。・・・

しかしながら、今さら言うまでもなく現状は大きく変わってしまった。“新型コロナウイルス感染症” 憎しである。さはさりとして、折角、準備をしてきた原稿を眠らせるわけにもいかず、執筆、掲載に至った次第である。

（1）大きく変わった市町村の姿

埼玉県の変わり様をこれまでの市町村合併の歴史から見てみたいと思う。さて現在の埼玉県は、県庁所在地であり県内唯一の政令指定都市である、さいたま市を筆頭に40市22町1村と合計63市町村で構成されている。この63という数値は、北海道、長野県に次いで全国で3番目に多い。

やや歴史を遡るが、今から、ちょうど100年前の1920年（大正9年）の国勢調査のデータでは、県内372の市町村が存在していた。この時は市がゼロ、44町、328村で構成されていたことがわかる。その後の太平洋戦争を経ても全体的な市町村数について大きな変化は見られていない。

大きな変化となったのが、1953年の町村合併法施行、新市町村建設促進法によって1956年から1961年の全国市町村の廃置分合である。「昭和の大合併」と呼ばれたこの市町村合併によって全国の市町村数は9,868から3,472へと激減した。これによって1955年当時130市町村からなっていた埼玉県は1965年の国勢調査では、23市39町32村へと姿を変えた。

図表1の左側がそれとほぼ同時期（1963年）の市町村別の面積ランキングの上位である。秩父地域の自治体を中心に、早い時期に市となった県政番号の古い自治体が多く名を連ねている。

そして現在（2018年）はと言うと、そのメンバーが様変わりしている。それは皆様、ご存知のように、1999年から2006年に行われた市町村の廃置分合、所謂「平成の大合併」のもたらした結果に相違ない。1995年の地方分権一括法による合併特例法改正により行われたもので、これによって全国の市町村数は、3,232から1,821まで減少した。これに関して、埼玉県内で大きな変化となったのが、県内初めての政令指定都市となった「さいたま市」の誕生である。2001年5月1日の当時の大宮市、与野市、浦和市が合併し、中央政府の意向も反映した現在のさいたま新都心の受け皿となる自治体として誕生した。その後、2003年4月1日に政令指定都市となり、2005年には当時の岩槻市を編入して現在の姿、217㎢余の市となっている。

同様に平成の大合併により、周辺の町村合併をした秩父市が面積500㎢余り、県全体の15%以上にもなる巨大な市となった。3位以下では、川越市を除いて平成の大合併をした自治体が顔をだしている。

図表1

県内市町村別 面積ランキング 2018 VS 1963 単位：km ²					
	市町村名	面積(2018)		市町村名	面積(1963)
1	秩父市(a)	577.83	1	大滝村	331.83
2	さいたま市	217.43	2	飯能市	134.06
3	飯能市	193.05	3	秩父市	134.03
4	小鹿野町	171.26	4	川越市	110.39
5	熊谷市	159.82	5	小鹿野町	100.02
6	深谷市	138.37	6	大宮市	88.88
7	加須市	133.30	7	熊谷市	85.97
9	川越市	109.13	9	浦和市	71.03
10	本庄市	89.69	10	所沢市	70.38

(a)秩父市は秩父郡横瀬町との間に境界が未定部分があるため参考値となる

(出所：埼玉県統計年鑑)

(2) 気候 明らかに温暖化、「暑いぞ！熊谷」を証明する

図表2 1964年と2018年の埼玉県内の気温、降水量の比較

年次	日平均気温		日最高平均気温		日最低平均気温		降水量(mm)	
	1964	2018	1964	2018	1964	2018	1964	2018
過去3年平均	14.0	15.9	19.5	21.3	9.6	11.4	949.2	1,221.8
当該年平均	14.1	16.4	19.3	21.9	9.8	11.8	905.8	1,056.0
1月	3.9	3.7	8.9	9.5	▲0.4	▲1.2	63.6	14.5
2月	3.0	4.5	7.6	10.4	▲0.9	▲0.4	36.5	14.0
3月	6.3	10.8	12.2	16.8	1.5	5.1	57.3	123.0
4月	14.3	16.4	19.6	22.9	9.7	10.9	69.8	44.5
5月	17.9	19.9	23.9	25.9	12.6	14.4	51.1	125.5
6月	20.8	23.1	25.3	27.9	16.8	18.8	104.1	111.5
7月	25.0	28.9	29.4	34.5	21.7	24.6	93.5	83.0
8月	26.8	28.3	31.7	34.0	23.2	24.0	137.6	131.5
9月	21.2	22.6	25.0	26.9	18.0	19.4	116.9	335.0
10月	14.9	18.7	19.7	23.4	10.8	14.7	107.2	32.0
11月	9.5	13.3	16.1	18.3	0.4	8.9	25.8	25.5
12月	5.5	7.2	11.7	12.5	▲2.7	2.5	42.4	16.0

(出所：熊谷地方気象台)

埼玉県は県庁所在地に地方気象台がない数少ない都道府県である。その理由は、明治時代から昭和初期において養蚕、絹産業の中心に熊谷市が県内産業の中心であったことの証左である。

さて、最近では全国で“最も暑い街”として、そのイメージが定着した熊谷市、市民も自虐ネタを市のPRにつなげていっている。図表2は、1964年と直近のデータのある2018年の気温と降水量の比較してみる。そこには明らかに温暖化が進行していることがわかる。今回の東京オリンピックは7～8月の開催ということで、猛暑が懸念されているわけだが、前回の東京オリンピックは今よりも、気温的にかなり過ごしやすい夏だった。

1964年の平均気温は14.1℃、2018年は16.4℃となっており、単純に平均気温だけでも2.5℃と高くなっていることがわかる。ことに月間平均気温を比べると、2018年の3月から11月の月間平均気温（網掛け）が、その左にある1964年の当該月の月間平均気温とでは、概ね2℃以上高くなっていることがわかる。ことに3月が+4.5℃、7月が+3.9℃、そして秋にも10月と11月がそれぞれ+3.8℃と、夏だけでなく春、秋とほぼ年間を通して暖かく、そして暑くなってきていることがわかる。これは夏季の一日最高平均気温についてみると、より顕著になってくる。7月と8月の一日最高平均気温は、1964年は7月が29.4℃で30℃に達していない。また8月31.7℃と30℃台前半である。一方で2018年は7月が34.5℃、8月が34.0℃と高くなっている。これをみると1964年であれば、7～8月のオリンピック開催（実際は10月開催）も気温的には、そう問題視されずに開催できたかもしれない。

また温暖化が進行しただけでなく、降水量の比較からも、その量が増加している。図表右上の網掛け部分では、1964年を含む3年間と2018年を含む3年間の平均降水量の比較をしている。これによると1964年当時は年間の平均降水量は949.2ミリで、2018年は1,221.8ミルと約300ミリ程度増加している。かつては、あまり見られなかった夏季の“ゲリラ豪雨”という言葉に代表される雨の降り方の変化なども起因しているとも考えられよう。

(3) 人口、初めて300万人台に突入へ

図表3 1960—1965の都道府県別人口

		1965年	1960年	増減率
1	東京都	10,869,244	9,683,802	12.24
2	大阪府	6,657,189	5,504,746	20.94
3	北海道	5,171,800	5,039,206	2.63
4	愛知県	4,798,653	4,206,313	14.08
5	神奈川県	4,430,743	3,443,176	28.68
6	兵庫県	4,309,944	3,906,487	10.33
7	福岡県	3,964,611	4,006,679	▲1.05
8	埼玉県	3,014,983	2,430,871	24.03
9	静岡県	2,912,521	2,756,271	5.67
10	千葉県	2,701,770	2,306,010	17.16
	総人口	98,274,961	93,418,501	5.20

(国勢調査をもとに当研究所作成)

この時期、わが国経済は、1954年に始まった高度経済成長期の真っ只中。オリンピックの閉幕とともに好景気は一旦収束したものの、1965年10月に始まるいざなぎ景気と続いていく時期にあった。東京オリンピックの翌年の1965年の国勢調査によると、埼玉県に人口はそれまでの好景気（おりんぴっく景気）に支えられてか、初めて300万人を超えた。全国で第8位となる人口となった。その前回の国勢調査からの5年間で、人口は純増で約58万人を記録し、その間の増加率も神奈川県に続き24.03%を記録している。

現在の埼玉県の人口は、直近の国勢調査2015年では、全国第5位の726万人超となり、また2020年1月1日現在の推計人口では、7,338,536人にまで増加をしている。

	1965年国勢調査		2015年国勢調査	
	総数	構成比	総数	構成比
0～14歳人口	790,961	26.23	910,805	12.64
15～64歳人口	2,066,337	68.54	4,507,174	62.54
65歳以上人口	157,685	5.23	1,788,735	24.82
総人口	3,014,983	100.00%	7,266,534	100.00%
団塊世代	222,698	7.39	368,454	5.11
後期高齢者	45,890	1.52	766,125	10.63
100歳以上	1	0.00	2,216	0.03

注：2018年の構成比は年齢不詳者を除いて計算

それでは、国勢調査から埼玉県の年代別の人口構成について比較してみよう。1965年と直近の2015年の国勢調査を、0～14歳人口（年少人口）、15～64歳人口（生産年齢人口）、そして65歳以上人口（老年人口）に分けて分析する。経済活動の中心となって大きく支える人達となる15～64歳までの生産年齢人口の構成比は、1965年が68.54%、2015年が62.54%でそれ程、大きく変わっていない。しかしながら0～14歳人口と65歳以上人口の構成比は、高度経済成長期と少子高齢化が進んでいる平成から令和に成熟経済期では大きな差を見せている。

まず0～14歳人口では、1965年が26.23%と埼玉県の4人に一人が“子供”であったわけだが、2015年には12.64%と8人に一人が“子供”と、その構成比を半減以下となった。一方で、65歳以上の高齢者は、1965年には157,685人で県民全体の5.23%に過ぎなかった。また当時は、そんな言葉は無かったわけだが、75歳以上の人をさす後期高齢者は、45,890人で構成比は1.52%で、県民100人に1～2人にだけという状況で、75歳以上の高齢者を見つけるが至難の業とも言える時代だった。翻って現在は、766,125人と数では1965年の約17倍となり、構成比は、10.63%で県民10人に一人が、75歳以上の後期高齢者という時代になった。

もう一つ、100歳以上の高齢者が1965年と比較して2015年は2,216倍にまで増加していることがわかる。1965年には県内で1人しかいなかった100歳以上の高齢者が、2015年には2,216人と、なんと2,216倍まで増加している。驚愕の事実を発見したしだいである。

さて、最後に図表にはないが平均年齢について紹介しておこう。1965年が国勢調査から男性28.4歳、女性が29.7歳。そして2019年の「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告(平成31年1月1日現在)」によると男性44.9歳、女47.1歳と16~17歳程度の高齢化が見られている。

図表5 1965年 埼玉縣市町村別人口(上位)

市部		町村部	
	総人口		総人口
1	川口市 249,112	1	戸田町 52,298
2	浦和市 221,337	2	朝霞町 51,527
3	大宮市 215,646	3	武蔵町 44,617
4	川越市 127,155	4	鳩ヶ谷町 37,403
5	熊谷市 109,575	5	新座町 36,881
6	所沢市 89,346	6	福岡町 34,050
7	草加市 80,707	7	大和町 31,034
8	越谷市 76,571	8	桶川町 28,108
9	蕨市 69,715	9	久喜町 26,773
10	秩父市 60,330	10	寄居町 25,298
11	行田市 56,152	11	蓮田町 25,070
12	上尾市 54,776	12	小川町 25,096
13	深谷市 53,067		
14	与野市 51,746		

注：市部は5万人以上、町村部は2.5万人以上を表している。

(出所：国勢調査から当研究所作成作成)

図表5は、1965年当時の埼玉県内の市町村別の人口ランキングを表している。顔を出している市町村名やそのランキングが現在の埼玉県と比較すると非常に興味深いので、取り上げてみた。

現在は政令指定都市となったさいたま市が人口の上では、当然圧倒的トップであるが、当時は川口市がトップで、浦和市や大宮市と拮抗していたこと。それ以下のランキングでは川越市を始め熊谷、所沢市など現在のランキングとも変わらない顔ぶれであるが、秩父市が10位、行田市が11位に顔を出していることや、当時は都市としての成長が緒についたばかりの上尾市がそれらの後塵を拝していることだ。

次に町村部では、まだ市になっていなかった戸田町が52,298人でトップ、次いで朝霞町が同じく人口5万人超えながら町であった。1965年当時に既に街として、都市として成熟期を迎えてきていた自治体と、この高度経済成長期をきっかけに、それ以降に都市の発展段階を迎えた自治体との端境期とも言える時期であったと考えても良いであろう。

図表 6

他都道府県で従業・通学する15歳以上就業者及び通学者（流出入口）							
	2015年	就業者	通学者		1965年	就業者	通学者
流出入口	1,066,918	954,210	112,708	流出入口	381,114	328,084	53,030
茨城県	14,361	13,628	753	茨城県	1,066	947	119
栃木県	9,991	8,489	1,502	栃木県	1,096	564	532
群馬県	29,065	26,674	2,391	群馬県	5,420	3,292	2,128
千葉県	42,850	35,710	7,140	千葉県	3,691	2,715	976
東京都	930,050	835,237	94,813	東京都	365,479	317,160	48,319
神奈川県	28,067	23,138	4,928	神奈川県	4,135	3,198	937
その他	12,514	11,333	1,161	その他	227	208	19
流入人口	261,166	223,225	37,930	流入人口	68,049	59,429	5,285
昼夜間人口	88.90%			昼夜間人口	87.59%		

（出所：国勢調査より当研究所作成）

次は、埼玉県の人口に関して、1965年と今と変わらない現象に触れておきたい。埼玉県はその地政学位置や江戸時代から紡ぐ歴史の糸によって、良い意味でも悪い意味でも、その経済、産業の活動や人の移動による社会活動においても東京都とは深い関係にある。その特徴的のものとして、“埼玉都民”の存在が言われている。いわゆる埼玉県内に住みながら東京都内で従業・通学する人達を指したものである。彼らの多くは、その従業や通学の利便性から埼玉県の南西部、南部や南東部に在住して、当然のごとく日中は東京都内で活動し、夜、自宅のある埼玉県に帰ってくる。そのためか東京都のことは注目し気になるが、埼玉県内のことには関心が希薄で、“埼玉県内に在住して県内で従業・通学している県民とは違う”と考えているむきも少なからずいる。

彼らの多くは、県外出身者で埼玉県内に住まいを求めた人達とその子孫である。古くは関東大震災で被災した東京都民が県内に疎開して、その後に住みついた人達。太平洋戦争時に置いても同様なことが言える。その後は、まさに本稿で語ってきている高度経済成長期に東北地方などから労働力として出て来た人達が世帯形成層となって、公団が県内に整備した大規模団地や宅地分譲地等に居を構えた人達である。

さて、その“埼玉都民”の状況は1965年と現在では殆ど変わっていないことがわかる。換言すると、“埼玉都民”の状況は高度経済成長期には、その概要は出来上がっていたということになる。

2015年の流出入口（県内在住者で県外で従業・通学している県民）は約107万人で、その内“埼玉都民”は93万人で、その構成比は、は87.2%となっている。一方で、1965年は流出入口が381,114人で、“埼玉都民”が365,479人である。その構成比は95.9%となって、県外に従業・通学している県民での、東京都集中の傾向が進んでいる。またこれに関連した昼夜間人口比率も1965年とは、ほとんど変化がない。

(4) 埼玉県経済の総合力、40 倍に

図表7 1964年及び2016年度県内総生産（県内生産所得）の比較

	構成比			構成比	
昭和39年（1964年）	(百万円)	(%)	平成28年度（2016年度）	(百万円)	(%)
県内生産所得	557,260	100.0	県内総生産	22,689,675	100.0
第一次産業	57,127	10.3	第一次産業	114,814	0.5
第二次産業	263,891	47.4	第二次産業	6,119,827	27.0
（建設業）	34,671	6.2	（建設業）	1,175,698	5.2
（製造業）	227,594	40.8	（製造業）	4,939,015	21.8
第三次産業	236,242	42.4	第三次産業	16,317,507	71.9
（卸売・小売業）	78,898	14.2	（卸売・小売業）	2,482,157	10.9
（金融・保険・不動産）	43,990	7.9	（金融・保険業）	841,019	3.7
			（不動産業）	3,781,705	16.7
（運輸・通信・その他の収益事業）	27,512	4.9	（運輸・郵便業）	999,803	4.4
（サービス業）	66,123	11.9	（宿泊・飲食サービス業）	474,615	2.1
			（情報通信業）	592,975	2.6
			（電気・ガス・水道・廃棄物処理業）	608,951	2.7
			（専門・科学技術業務支援サービス）	1,456,779	6.4
			（保健衛生・社会事業）	1,936,705	8.5
			（教育）	849,192	3.7
			（その他サービス）	1,034,371	4.6
（公務）	19,720	3.5	（公務）	1,259,235	5.5
			（その他）	510,480	2.2

（出所：埼玉県より当研究所作成作成）

地域経済の規模や力強さ等の大きな要素となる人口について考察する。次に埼玉県経済の総合力について考える。国家間の経済力を比較するときによく使用される GDP（国内総生産）なる指標がある。同様に都道府県の経済力を表している県内総生産（1964年当時は県内生産所得）を用いて比較する。

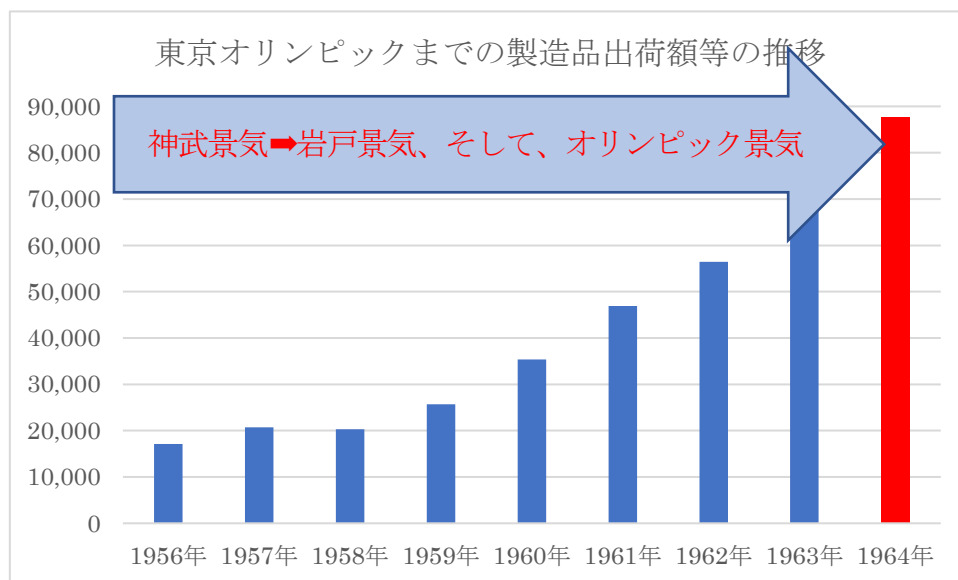
まずは経済力の違いを見ると、1964年の県内生産所得は5,573億円である。次いで数値が公表されている直近の2016年度の県内総生産は22兆6,897億円となった。ほぼ半世紀の間に埼玉県の経済力は、約40倍にまで増加したことを物語っている。

次に第一次産業から第三次産業に分けて変化を考察する。ここには半世紀での産業構造の大きな変化、転換が見てとれる。それぞれの産業の構成比を見れば、それがよくわかる。まず1964年の県内生産所得に占める構成比は、農業が中心の第一次産業が10.3%、主に建設業と製造業からなる第二次産業は47.4%で県内生産所得のほぼ半分を占める存在で、ことに製造業は40.8%と県内の経済や産業のまさにエンジンであった時代だった。消費関連産業やサービス業が中心の第三次産業は42.4%で、内訳は卸・小売業が14.2%、サービス業が11.9%、金融・保険・不動産が7.9%となっている。一方で、2016年度の県内総生産では、64年に10%を超える状況であった第一次産業が0.5%と見る影もなく20分の1となった。第二次産業も27.0%まで減少している。建設業は大きな変化は見られないが、製造業は21.8%と同じく半減した。一方で第三次産業が大きく躍進して71.9%と県内産業の中心となった。産業構造の中心が第二次産業から第三次産業への転換が起きた証左である。

業種別には、1964年当時と比較して業種分類が異なるが、不動産業が16.7%、卸売業・小売業が10.7%となっている。

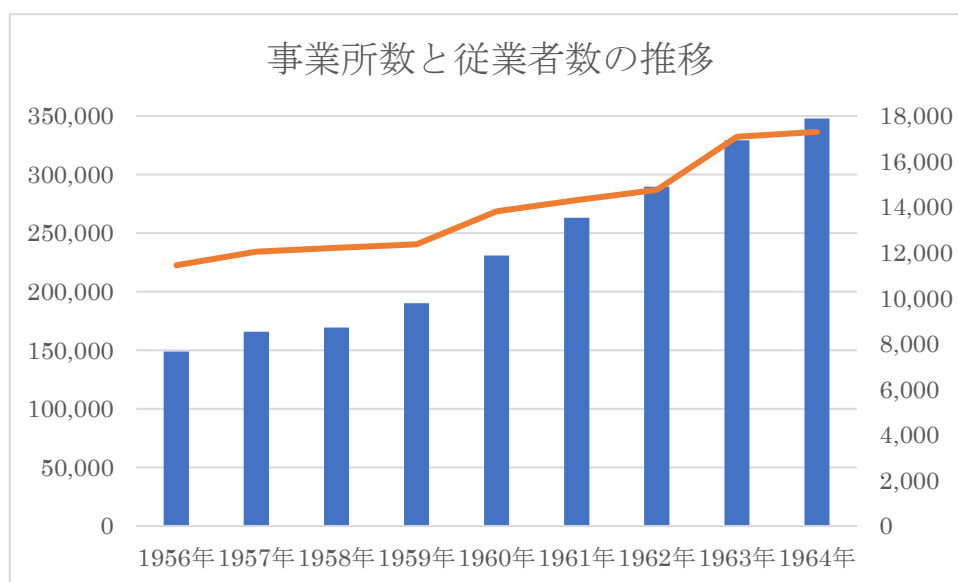
(5) ものづくり “工都川口市” 健在

図表8



(出所：埼玉県)

図表9



(出所：埼玉県統計年鑑より当研究所作成)

話はいよいよ佳境に入る。埼玉県の産業の中心となっていた“ものづくり”、製造業分野の分析を

行う。では先ず始めに東京オリンピック開催に向けた高度経済成長期の埼玉県の製造業を見てみたいと思う。グラフは1956年から開催年となった1964年までの製造品出荷額等、事業所数、そして従業者数についてグラフで示している。この時期は1954年11月に始まった神武景気から岩戸景気を挟んでオリンピック景気と続く期間で、特にオリンピック景気では新幹線、首都高速、地下鉄やホテルなどの建設ブームが続いた時期であった。1964年は金融引き締めによる設備投資の抑制など国の景気調整策にも拘わらず、埼玉県の製造業の製造品出荷額等は著しい伸長を示した。首都圏という産業立地の条件に恵まれたことや、当時の埼玉県の理由づけとしては、それまでの設備投資ブームによって整備した大規模事業所の操業が軌道に乗ったことと既存の事業所の設備の近代化が寄与したものと分析している。1964年の製造品出荷額等は、前年比23.3%と6年連続の20%以上の伸び率を記録し、8,777億円となった。

事業所数はわずかに対前年比1.2%の増加にとどまった。当時としては1958年以来最も低く、1964年には17,308事業所となった。従業員数も同様に同5.6%の増加率で、347,927人となっている。この年、事業所数及び出荷額等の増加が最も大きかったのが化学工業であった。また現在ではあまりこのような言い方はしないものの、重化学工業の製造品出荷額等に対する割合が58.4%に達している。

埼玉県の分析では、「本県の工業が軽工業から重化学工業へと移行している姿を現している」と当時の県内製造業の将来性について力強く語っている。

図表 10

		1964年 埼玉県 工業統計				
					製造品	
順位	事業所数	(所)	従業者数	(人)	出荷額等	(億円)
1	川口市	2,142	川口市	49,014	川口市	1,347
2	川越市	828	大宮市	20,976	大宮市	601
3	大宮市	798	浦和市	16,263	浦和市	477
4	草加市	693	川越市	13,284	上尾市	453
5	行田市	664	草加市	13,032	熊谷市	400
6	岩槻市	657	熊谷市	12,020	草加市	345
7	越谷市	567	上尾市	11,829	戸田町	335
8	浦和市	565	戸田町	10,119	川越市	280
9	熊谷市	550	与野市	9,954	本庄市	240
10	深谷市	549	行田市	9,802	蕨市	211

(出所：埼玉県より当研究所作成)

さて当時の埼玉県の県内製造業の拠点を市町村単位で見たい。上の図表 10 によると“工都川口”が圧倒的な存在感を放っていることが分かる。事業所数、従業員数そして、製造品出荷額等全てで“ダントツの1位”である。東京オリンピックの国立競技場の聖火台は川口市内のメーカー

によって作られたのは有名な話であるが、当時はキューポラが大いに健在であったことが、これらの数値から頷ける。次に注目すべき事象としては、当時は埼玉県伝統産業が健在であったことがわかることだ。例えば事業所数において行田市、岩槻市、深谷市あたりだ。行田市は足袋、岩槻市ではひな人形、深谷市の瓦・土管といった伝統産業に活気があった証である。また当時は市になっていなかった戸田町が従業者数と製造品出荷額等でランクインしていることは注目に値する。

図表 11

2018年 埼玉県 工業統計						
					製造品	
順位	事業所数	(所)	従業者数	(人)	出荷額等	(億円)
1	川口市	1,323	さいたま市	27,012	狭山市	11,902
2	さいたま市	868	川口市	23,137	熊谷市	9,324
3	八潮市	591	川越市	22,217	さいたま市	8,872
4	川越市	444	狭山市	17,652	川越市	8,588
5	戸田市	438	熊谷市	14,557	川口市	5,347
6	草加市	407	深谷市	13,606	久喜市	5,023
7	三郷市	403	草加市	13,473	深谷市	4,917
8	越谷市	364	加須市	13,242	加須市	4,886
9	熊谷市	287	八潮市	12,718	草加市	4,832
10	加須市	273	久喜市	12,584	入間市	4,818
*事業所数と従業員数は2019年のデータ						

次に直近、2018年（事業所数と従業者数は2019年）となると様相は一変する。川口市が事業所数はトップのままであるが、従業者数は49,014人から52.8%減少させ23,137人で辛うじて2位、また製造品出荷額等は5,347億円で5位に転落している。この間、市内の多くの鋳物工場がマンションへ姿を変えていった当然の結果である。“キューポラのある街”は遠くなりけりだ。

事業所数では、八潮市が3位、草加市が6位、三郷市が7位、越谷市が8位と小規模ながら多くの製造業の事業所が県南東部に集積していることがわかる。従業者数は、事業数で2位のさいたま市が合併効果によって第1位となった。

製造品出荷額等では、1964年にはトップ10にすら入っていなかったが、現在は埼玉県の製造業における最大産業である輸送用機械器具製造業のメッカとも言うべき狭山市が1兆円超えを記録し、トップとなっている。狭山市は大手自動車メーカー、ホンダの国内主力工場がある。次いで熊谷市が9,324億円、さいたま市の8,872億円となっている。先述のように、かつての埼玉県の工都、川口市は5,347億円で順位を5位まで落とす。熊谷市、久喜市、深谷市や加須市など地域内に埼玉県などが整備した大型産業団地を有している市がランクインした。

先程のホンダの関係で、同社が最先端技術を用いた工場を寄居町に展開したことは県内製造業の大きな起爆剤となることが期待されていた。ちなみに寄居町の製造品出荷額等は、4,416億円で上

尾市に次いで12位となっている。

図表12 1964年 埼玉県工業 産業中分類別製造品出荷額等

製造品出荷額	(万円)		
1964年	金額	構成比(%)	対前年比(%)
食料品製造業	9,458,757	10.78	17.3
繊維工業	5,411,821	6.17	3.0
衣服・その他の繊維製品製造業	3,149,990	3.59	11.1
木材・木製品製造業	1,581,227	1.80	16.8
家具・装備品製造業	1,504,442	1.71	15.7
パルプ・紙・紙加工品	3,414,722	3.89	31.8
出版・印刷・同関連産業	1,017,879	1.16	99.3
化学工業	8,760,256	9.98	62.2
石油製品・石炭製品製造業	114,892	0.13	22.7
ゴム製品製造業	1,494,829	1.70	▲1.6
皮革・同製品製造業	657,693	0.75	16.9
窯業・土石製品製造業	4,797,868	5.47	14.8
鉄鋼業	7,243,682	8.25	22.2
非鉄金属製品製造業	3,519,608	4.01	28.5
金属製品製造業	4,742,631	5.40	25.5
機械製造業	7,569,610	8.62	24.9
電気機械器具製造業	6,528,297	7.44	42.2
輸送用機械器具製造業	10,596,950	12.07	26.8
計量器・測定器・測量機械等製造業	2,205,375	2.51	2.4
武器製造業	2,548	0.00	—
その他の製造業	3,993,351	4.55	11.6
合計	87,766,428	100.00	23.3

(出所：埼玉県)

図表 13 2018年 埼玉県の工業 産業中分類別製造品出荷額等

製造品出荷額			
2018年	金額	構成比(%)	対前年比 (%)
食料品製造業	200,619,259	14.23	6.2
飲料・たばこ・飼料製造業	20,491,010	1.45	17.8
繊維工業	9,007,454	0.64	1.6
木材・木製品製造業	6,726,948	0.48	▲0.7
家具・装備品製造業	13,698,061	0.97	▲5.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	50,023,487	3.55	5.6
印刷・同関連産業	71,814,150	5.09	▲2.3
化学工業	172,748,357	12.25	2.3
石油製品・石炭製品製造業	3,950,867	0.28	▲4.3
プラスチック製品製造業	69,294,698	4.91	1.2
ゴム製品製造	13,497,919	0.96	▲0.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,529,429	0.11	▲4.6
窯業・土石製品製造業	27,218,750	1.93	2.8
鉄鋼業	38,254,724	2.71	13.1
非鉄金属製造業	60,178,348	4.27	0.7
金属製品製造業	76,505,370	5.43	4.2
はん用機械器具製造業	44,331,898	3.14	4.2
生産用機械器具製造業	58,738,933	4.17	9.0
業務用機械器具製造業	47,265,161	3.35	▲1.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	36,521,365	2.59	▲1.6
電気機械器具製造業	54,125,620	3.84	0.5
情報通信機械器具製造業	37,285,722	2.64	23.7
輸送用機械器具製造業	269,074,590	19.08	6.7
その他の製造業	27,068,614	1.92	5.4
合 計	1,409,970,734	100.00	4.4

(出所：埼玉県)

埼玉県のものづくりの変化について工業統計を用いて、特に産業別の製造品出荷額等にフォーカスを当てて考察をしたい。まず製造品出荷額等の総額では、1964年が8,777億円で、2018年には14兆997億円となっており、約16倍まで膨らんで来ている。この数字は全国でも第7位と、常に全国でも6位～8位と全国レベルでも常に上位を占めている。

産業中分類で見ると、2018年は最も多いのが輸送用機械器具製造業で2兆6,907億円（構成比19.08%）、次いで食料品製造業が2兆62億円（同14.23%）、化学工業の1兆7,275（同12.25%）億円の順となっており、これらの3つの産業が構成比で10%を超えていることがわかる。上位3産業の構成比は全体の42.56%を占め、これら3つの産業が埼玉県のものづくり産業の中核を担っている産業である。

一方、1964年については、総額は前述のように8,777億円で、最も大きいのは2018年と同様に輸送用機械器具製造で1,060億円（構成比12.07%）であった。次いで食料品製造業が946億円（同10.78%）、化学工業が876億円（同9.98%）となっていることがわかる。この3産業については、1964年も2018年も代わっていないことから、埼玉県内のものづくりにおいて、主力となってきた3つの産業の立地は、既に高度経済成長期には固まっていたことがわかる。

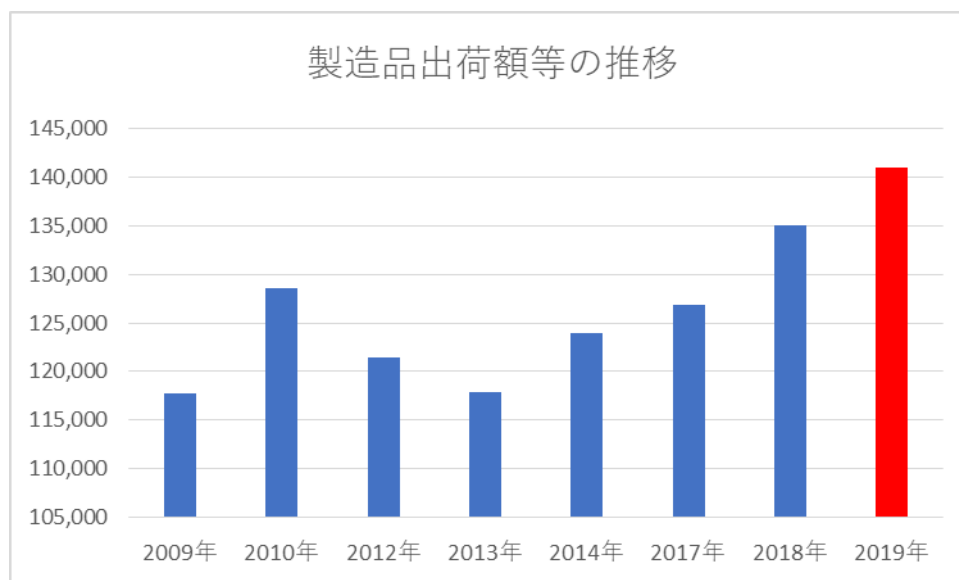
さて1964年の製造品出荷額等について、時代背景等から細かく見てみよう。先述のように、この年の工業統計にて埼玉県は「本県の工業が軽工業から重化学工業へと移行している姿を現している」と分析した。県内のものづくり産業の“ビッグ3”以外で、例えば前年比で大きく製造品出荷額等を伸ばしている代表は、出版・印刷・同関連産業である。金額にして102億円と、当時としてはさほど大きい産業ではないが、対前年比の増加率が99.3%と、ほぼ倍増に近い伸びをしている。東京オリンピック関連の広告宣伝や広報関連や高度成長期の消費需要の伸び、また出版関連の需要も寄与しているものと推察される。同時にパルプ・紙・加工品も341億円で対前年比31.8%と大きく増加していることから、大量生産・大量消費時代へ向けての“紙”を大量に必要としていった時代を表すものであろう。またこの時代の三種の神器、「3C: Color Television, Car, Cooler」の生産のため、先程の輸送用機械器具製造業が大きく伸びているのと、電気機械器具製造業も653億円で、対前年比42.2%の増加を記録している。また東京オリンピック開催に伴う、首都高速道路などのインフラ整備に関連した鉄鋼業、金属製品製造業、非鉄金属製品製造業や機械製造業なども、当時の時代背景から大きく伸ばしている。

さて2018年の製造品出荷額等は、当然のごとく成熟経済を反映したものとなっている。金額については、ここ数年前増加をしているものの、「勢いに力はあまり見られない」と言った方が適切だ。

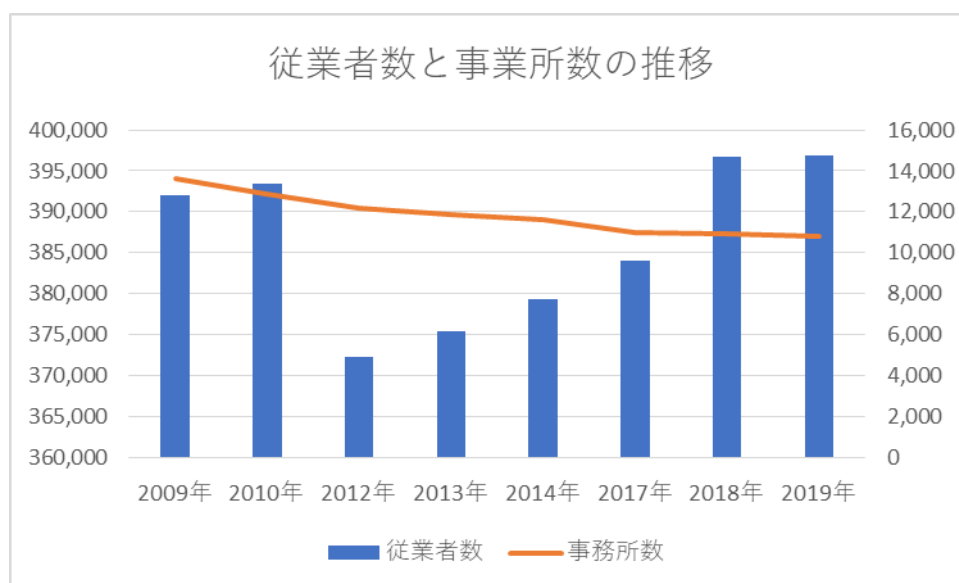
対前年比で、いくつか注目される産業では、御時世を反映して、1964年にはなかった産業、情報通信機械器具製造業が3,729億円ながら、伸び率23.7%と最も大きな増加率を記録した。他には飲料・たばこ・飼料製造業が、こちらも2,039億円と県内ものづくり産業ではシェアを少ないが対前年比17.8%と高い増加率である。反面、1964年の工業統計では高い伸びを示していた印刷・同関連産業は製造品出荷額等で7,181億円で県内ものづくり産業で5番目シェアを持っており、県内ものづくり産業において、それなりの存在感を得るまでに成長したものと推察されるが、このところ余り冴えない。対前年比では▲2.3%減少している。また1964年当時とは名称は同じながら産業の範囲が違ってしまっているため単純には比較できないが、2018年の電気機械器具製造業は5,413億円で、対前年比0.5%の伸び率となった。もはや三種の神器はなくなり、電化製品が各家庭で家の中

に溢れている現代、苦戦を強いられている産業でもある。

図表 14



図表 15



(出所：図表 14,15 とも工業統計より当研究所作成作成)

(6) 第三次産業が急増する事業所

次は事業所統計である。これはどのような仕事をしている事業所が埼玉県内にどれくらいあるのかによって、産業の分布や発展、衰退を見ものである。埼玉県内の事業所全体を見と、1964 年は

92,963 事業所で、そこで働く人、従業者数は 611,471 人となっていた。そして 2016 年の直近のデータ、経済センサスによると事業所数は 240,542 事業所で 63 年の 2.59 倍、従業者数は 2,575,544 人で 4.2 倍にまで増加していることから、産業別の分析はあとに譲るとして、事業所数、従業者数ともに大きく増加し、ことにそこで働く職員たち、従業者数が大きく伸びていることがわかる。

図表 16 事業所統計の比較 (1963 年・2016 年)

1963年事業所統計 (昭和38年)	(民営)		2016年経済センサス (平成28年)	(民営)	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
全産業	92,963	611,471	全産業	240,542	2,575,544
農林漁業	52	613	農林漁業	576	6,116
鉱業	119	2,528	鉱業	33	436
建設業	6,755	33,545	建設業	25,762	164,889
製造業	18,780	323,811	製造業	26,691	464,446
電気、ガス、水道業	104	2,574	電気・ガス・熱供給・水道業	132	4,141
			情報通信業	1,684	21,080
運輸通信業	1,200	20,919	運輸業、郵便業	6,909	203,709
卸売業・小売業	45,958	145,571	卸売業・小売業	56,851	543,203
金融・保険業	897	13,943	金融・保険業	3,049	53,466
不動産業	1,671	3,021	不動産業、物品賃貸業	16,584	64,771
以下はサービス業に関連した業種 (1963年と2018年では業種分類が大きく異なっている)					
旅館、貸間、下宿業、その他	609	1,911			
			学術研究、専門・技術サービス業	8,573	62,779
対個人サービス業	7,382	18,661			
			宿泊業、飲食サービス業	27,883	232,300
対事業所サービス業	786	6,673			
			生活関連サービス業、娯楽業	22,637	117,077
自動車修理業、ガレージ業	586	3,370			
			複合サービス事業	937	21,440
その他の修理業	744	1,877			
映画業	84	645			
娯楽業 (映画を除く)	451	5,813			
医療保健業	3,135	11,483	医療、福祉	20,058	335,992
法務	133	288			
教育	380	3,816	教育、学習支援業	9,056	83,922
宗教	1,717	2,418			
他に分類されないサービス業	1,022	2,418	サービス業 (他に分類されないもの)	13,127	195,777
非営利的団体	293	4,295			
その他のサービス業	105	825			

(出所：埼玉県より当研究所作成)

この間、東京都を中心とする首都圏 (1都3県) は、全国の他のエリアと比較して、経済活動が飛躍的に成長し、社会増を中心としながらも人口増加を持続的続けている。また多様なまちづくり、都市政策の展開もあって、都市開発が進み、そこからまたさらなる消費マーケットの拡大が行われてきた。そして消費マーケットの拡大を狙い、整備された社会インフラも手伝って企業進出が加速度的に進んできた。まさにその恩恵を最も享受されたのが、1都3県の中でも本県、埼玉県と云って良い。

1963年と2016年とでは、調査分野の分類が大きく変わったものもあり、単純に比較することが

できないところもあるが、例えば最も事業所数と従業者数が多い卸売業・小売業では事業所数は1964年の45,958事業所から2016年の56,851事業所へと9,893事業所の増加、増加率としては23.7%となった。一方で、従業者数は同じく64年の145,571人から16年の543,203人へと増加率としては473%、3.73倍までに膨らんできた。所謂、まちの商店街での中小の卸売業、小売業が疲弊して事業継続が立ち行かない状況となる一方で、モータリゼーションの進展によって店舗の郊外化、大型化が進ことでショッピングモールが各地に作られたり、コンビニエンスストアやホームセンターなどの新業態が拡大していったことが、ことに小売業において事業所数の伸びに比較して、格段に従業者数が増加した理由と考えられる。

また運輸関連では、1963年では「運輸通信業」で事業所数が1,200事業所で、従業者数が20,919人となっていた。しかしながら2016年の「運輸業、郵便業」で事業所数が6,909事業所、従業者数が203,709人となった。こちらも卸売業・小売業と同じく、従業者数が9.7倍と約10倍までとなった。この間に誕生した“宅配サービス”という運輸業における新しいビジネスモデルとその拡大によって、それまでに運輸業の業態を大きく様変わりさせている。これが1963年と比較し、10倍もの従業者を受け入れる産業の力と言えることができる。

(7) 約10倍以上も伸びた給与

図表 17 1964年と2018年の賃金比較

	1964年		2018年	
男性	4月	30,765	4月	330,363
	同6月又は7月	50,922	6月又は7月	475,650
	同12月	74,876	同12月	623,467
	1964年		2018年	
女性	4月	14,639	4月	173,197
	同6月又は7月	24,995	6月又は7月	233,471
	同12月	34,776	同12月	287,132
* 6月又は7月については、金額の大きい				
		方の月を表示		

(出所：埼玉県より当研究所作成)

県内の各産業について、この50有余年の発展を見てきたが、視線を個人生活に移してみよう。1964年と2018年の平均賃金を比較してみた。男性、女性ともに約10倍に増えていることがわかる。男性の4月の平均賃金は、1964年が30,765円、2018年が330,363円となり、女性の1964年が14,639円、2018年は173,197円と共に10倍を超えている。

またボーナスを加味した12月については、男性が1964年の74,876円から2018年の623,467円と8.32倍、女性が1964年の34,776円から2018年の287,132円と同様に8.26倍となった。

(8) 物価比較

図表 18 1964年と2018年 埼玉県の物価比較

主要品目の小売物価の比較			
	1964	2018	備 考
米5キロ	594	2,399	
小麦粉1キロ	68	—	2018年調査品目なし
みそ	108	272	1964年は1キロ,2018年は750 ^{グラム}
食用油	40	295	1964年は180cc,2018年は1,000 ^{グラム}
食パン	102	345	
いわし100 ^{グラム}	18	—	2018年調査品目なし
さば100 ^{グラム}	10	—	同上
牛肉100 ^{グラム}	69	—	同上
豚肉100 ^{グラム}	71	181	
干しのり	195	436	
牛乳	18	197	1964年は180cc,2018年は1 ^{リットル}
みかん1キロ	164	738	
りんご1キロ	92	—	2018年調査品目なし
鶏卵100 ^{グラム}	21	224	
ワイシャツ	950	3,924	
替ズボン(夏)	3,147	—	2018年調査品目なし
男子くつ	2,917	10,242	
灯油(18 ^{リットル})	354	1,604	
1964年は1～9月の平均価格（浦和市）			
2018年は1～12月の平均価格（消費税込み）（さいたま市）			

次に1964年と2018年の埼玉県（実際には浦和市とさいたま市）の主要物価の比較をした。統計項目で1964年の調査品目と2018年の調査品目で違いがあり、比較できないものが多い。

幾つか代表的な食品について比較すると、米5キロが1964年が594円で、2018年は2,399円で約4倍、食パンが1964年が102円、2018年が345円で約3.4倍、みかん1キロは1964年が164円、2018年が738円と4.5倍となった。食品については、この間に3～4倍となっているものが多い。

(9) 財政も金額、内容も大きく変化

図表 19 1964年度と2018年度の埼玉県の決算比較

一般会計歳出決算		(単位：百万円)			
	1964年度	構成比(%)	2018年度	構成比(%)	構成比 (2018- 1964)
総額	49,387	100.0	1,807,951	100.0	
議会費	215	0.4	2,915	0.2	▲ 0.2
総務費	4,288	8.7	77,466	4.3	▲ 4.4
民生費	1,502	3.0	326,856	18.1	15.1
衛生費	2,133	4.3	56,401	3.1	▲ 1.2
労働費	587	1.2	4,984	0.3	▲ 0.9
農林水産費	4,680	9.5	21,630	1.2	▲ 8.3
商工費	2,690	5.4	20,607	1.1	▲ 4.3
土木費	11,222	22.7	115,498	6.4	▲ 16.3
警察費	3,037	6.1	147,647	8.2	2.1
教育費	17,456	35.3	478,780	26.5	▲ 8.8
災害復旧費	93	0.2	159	0.0	▲ 0.2
公債費	1,244	2.5	273,714	15.1	12.6
諸支出金費	240	0.5	281,293	15.6	15.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0.0

(出所：埼玉県より当研究所作成)

次に埼玉県の年間の財政規模を比較してみたい。図表は1964年度と2018年度の一般会計歳出決算の金額表となっている。決算金額の総額では、64年度が約494億円で、2018年度は大きく伸びて1兆8,080億円で、約36.6倍となった。

内訳で特徴的な違いを見てみると、64年度に比べて構成比が大きく伸びたものを3つ、網掛けをした。まず注目されるのは、民生費が64年の約15億円（構成比3.0%）から2018年は約218億の3,269億円（構成比18.1%）まで膨らんできていることだ。民生費とは主に福祉関係費として支出されるもので、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉や生活保護に関する費用となる。また国民健康保険や介護保険特別会計への繰越金も含まれている。人口増加、高齢化の進展や介護保険制度の創設などと相俟って巨額になってきている。次に埼玉県の借金にあたる交際費である。64年は12億円余りであったが、2018年では2,737億円となり、決算額に占める“借金”の構成比は15.1%となった。

一方で、農林水産費、土木費や教育費などが、その構成比を減少させている。農林水産費は先述のように産業構造が64年当時とは大きく変化したこと、土木費も高度経済成長期で社会インフラ

整備に邁進していた時期と、現代とは取り巻く環境も変わってきている。

(10) 鉄道、ターミナルの変化

この間、社会生活での移動手段としても重要性が増しているのと同時に、埼玉県内では JR 東日本の東北・上越新幹線を始めとする新線が多く敷設されるのと同時に、南西部を中心に新駅が作られている。1964年当時の国鉄が分割民営化され、埼玉県内では JR 東日本に姿を変えた。これにより同社は鉄道運輸での機能性の向上や効率性（利益追求）を重視するようになった。それにより埼玉県内でも利益が上げられる南部と、ややもすると非効率であるとされる県北部においては、明らかに施策を替えている。

また JR 東日本との県内各私鉄や東京メトロ（1964年当時は営団地下鉄）との相互乗り入れによって、埼玉県内と都内を経て神奈川県、静岡県内まで一つの路線で繋がるようになった。これはこれで利便性向上になる一方で、「神奈川県内の人身事故で、なんで埼玉県内の運行が止まるの?」という利用者の素朴な疑問も湧き上がっているのも事実である。

図表 20

駅別旅客の状況（旧国鉄、JR東日本）				（単位：千人）			
1964年				2018年			
順位	駅名	乗車人員	路線	順位	駅名	乗車人員	路線
1	大宮	28,955	京浜東北	1	大宮	94,210	京浜東北
2	浦和	22,898	〃	2	浦和	34,698	〃
3	川口	20,293	〃	3	川口	30,854	〃
4	蕨	17,693	〃	4	南越谷	27,653	武蔵野
5	北浦和	14,312	〃	5	北朝霞	25,873	〃
6	西川口	12,056	〃	6	蕨	22,457	京浜東北
7	熊谷	7,741	高崎	7	南浦和	22,042	〃
8	与野	7,221	京浜東北	8	西川口	21,379	〃
9	川越	4,945	川越	9	さいたま新都心	20,276	〃
10	南浦和	4,453	京浜東北	10	武蔵浦和	19,697	埼京
11	鴻巣	4,008	高崎	11	北浦和	19,393	京浜東北
12	桶川	3,901	高崎	12	上尾	15,407	高崎
13	上尾	3,863	高崎	13	川越	14,064	川越
14	本庄	3,837	高崎	14	東川口	13,368	武蔵野
15	久喜	3,681	東北	15	久喜	13,124	宇都宮

（出所：埼玉統計年鑑から当研究所作成）

さて図表 21 は、現在の埼玉県内にある JR 東日本（旧国鉄）の路線駅の年間乗車人員数の上位に

ある駅を表している。1964年と2018年のデータから、挙がってきている駅名から、その間の埼玉県内の都市開発の歴史がよくわかるものとなっている。

1964年当時は、大宮駅の年間乗車人員数2,900万人を筆頭に、2,000万人台の浦和駅、川口駅が続き、そのあとも県南部の京浜東北線沿線の駅が上位を占めていた。7位に高崎線の県北部の中心駅の熊谷駅が顔をだすなど、15位までに高崎線、東北線の県中部から以北の駅が6駅もリストアップされている。これによると、当時の埼玉県内の鉄道運輸の動線がすべて、北から南へと流れており、換言すると、県北部から大宮市や浦和市へ、県中部や県南部から東京都内へという通勤・通学の者を運んでいたことがわかる。

一方で、2018年は高崎線、東北線の駅に代わって、この約50年間での新しい路線、新しい駅が顔を出し、様子が一変した感がある。上位3駅は変わらないが、ここで注目されるのが突出した大宮駅の乗車人員数の伸びである。9,400万人余りと圧倒的なターミナル駅化が進んだことを物語る。この間のJR東日本の東北・上越新幹線を始め運営の全ての新幹線が停車する東日本の玄関口としての地位を揺るぎないものとし、それまでの“商都大宮”に加えて、駅西口側の再開発事業によって都市機能が多面的（ビジネスや観光）にパワーアップされたことも爆発的な乗車人員数の伸びをもたらした結果である。余談であるが、大宮駅では、隣接する東武鉄道（アーバンパークライン）の大宮駅が年間乗客数2,500万人、埼玉新都交通の大宮駅が同じく900万人を記録しており、3路線の乗客数のあわせた“大宮駅の乗車人員”は1億3,000万人にも及び、巨大化している。

2018年の大きな変化となったのが、武蔵野線という県内を東西に走る路線、1964年当時には無かった路線や駅が上位に顔をだしているのと、それによって高崎線、東北線（宇都宮線）からは上尾駅と久喜駅のみとなってしまった。高度経済成長期から以降の埼玉県内での都市開発の歴史の縮図とも言えることができる。

それらの新しい駅を黄色で網掛けをしている。4位南越谷と5位北朝霞、そして14位東川口が武蔵野線から、また武蔵野線と埼京線の乗換駅となっている武蔵浦和が10位となった。また2000年5月にさいたま新都心の開業のために作られた京浜東北線のさいたま新都心駅は、さいたま新都心で働く職員に加えて、さいたまスーパーアリーナでの各種イベント客や隣接する大型ショッピングセンターなどの利用客やそれまで大宮駅を利用していた地域住民なども寄与して年間乗車人員が2,000万人を超えている。

次の図表21は私鉄他の駅の乗車人員数を表している。1964年当時、県内の私鉄駅で最も乗車人員数が多かったのが東武東上線の志木駅で約800万人だった。次いで東武野田線の大宮駅、東武東上線の上福岡、西武鉄道の所沢駅の順となっていた。上位15位までに顔を出している駅では、13が東武鉄道、2つが西武鉄道という色分けになっている。

次に2018年であるが、こちらはトップ3が全て顔ぶれが変わった。1位が和光市駅で3,239万人、次いで東武東上線の朝霞台駅の2,968万人、東武スカイツリー線の新越谷駅の2,771万人となった。和光市駅は1987年に営団地下鉄有楽町線と東武東上線との相互乗り入れで同線の急行停車駅となり、2008年には東京メトロ副都心線開業によりダイヤ改正が行われ、東武東上線との相互乗り入れとなっている。朝霞台駅はJR武蔵野線北朝霞駅との乗換駅、新越谷駅もJR武蔵野線南越

谷駅との乗換駅として、乗車人員数を伸ばしてきたものと推察される。

図表 21

駅別旅客の状況（私鉄他）				（単位：千人）			
1964年				2018年			
順位	駅名	乗車人員	会社	順位	駅名	乗車人員	会社
1	志木	7,961	東武	1	和光市	32,394	東武
2	大宮	7,455	〃	2	朝霞台	29,683	〃
3	上福岡	6,347	〃	3	新越谷	27,711	〃
4	所沢	6,090	西武	4	大宮	25,046	〃
5	草加	5,779	東武	5	川越	23,111	〃
6	越谷	5,323	〃	6	志木	19,260	〃
7	川越	5,278	〃	7	所沢	19,136	西武
8	朝霞	4,591	〃	8	草加	16,136	東武
9	春日部	4,399	〃	9	春日部	13,133	〃
10	松原団地	4,265	〃	10	朝霞	12,679	〃
11	川越市	3,592	〃	11	ふじみ野	12,354	〃
12	東松山	3,515	〃	12	獨協大学前	10,954	〃
13	大和町	3,496	〃	13	せんげん台	10,712	〃
14	仏子	3,341	西武	14	上福岡	10,424	〃
15	岩槻	3,242	東武	15	新所沢	10,117	西武

* 1964年の所沢駅は池袋線と新宿線の合計

（出所：埼玉統計年鑑より当研究所作成）

（1 1）テレビの県内普及率 70%超

図表 22 1964年度 テレビ・ラジオの契約数と普及率

	甲契約（テレビとラジオ）				乙契約（ラジオのみ）			
	総数	有料	無料	普及率	総数	有料	無料	普及率
県計	535,482	533,299	2,163	77.2%	63,597	43,417	20,180	9.2%
市計	345,777	344,512	1265	76.7%	40,316	28,616	11,700	9.0%
郡計	189,705	188,787	918	78.0%	23,281	14,801	8,480	9.6%

出所：NHK 浦和放送局 昭和 40 年 3 月 31 日

現在はテレビの家庭の普及率は“100%以上”と言える。NHK との受信契約の有無は別として、

今やテレビは、「家族一人に一台」というように、家庭内に複数存在するのが当たり前の時代となってきている。

では、高度経済成長期、カラーテレビが家庭の三種の神器と言われていた 1964 年当時は埼玉県内のテレビの普及率はどうだったのか。1959 年平成天皇のご成婚、64 年の東京オリンピックというビッグイベントを経て、普及率は急速に進んでいった。そこで東京オリンピックが終わった 64 年度末（翌年の 3 月末）現在では、県内の NHK のテレビ受信契約数は 535,483 で、普及率 77.2%となっていた。当時の常識的には、テレビ保有＝NHK 受信契約であったわけであるので、大凡この数値がテレビ保有率と捉えても、実態とそう大きな違いがあるとは考えられない。“既に”と言おうか、“未だ”と言おうか、兎に角、約 8 割のご家庭にテレビが普及していた。

（12）進路状況

社会分野の 2 つ目として、若者たちの動静について、少し比較してみたい。1964 年度 3 月期と 2018 年度 3 月期の県内中学校や高等学校卒業生の進路先を比較している。

まず中学校卒業生についての進路先についてみると、1964 年は卒業生数が 62,046 人に対して高等学校等への進学者数は 41,258 人でほぼ全体の 3 分の 2 に当たる 66.50%である。そして 2018 年度 3 月期は卒業生 64,508 人に対して、63,850 人と 98.98%が高等学校へ入学している。

就職者については、1964 年度 3 月期は 17,679 人で、2018 年度 3 月期は 123 人と大きく減少している。中学校から高等学校への入学は、ほぼ全入時代となった。

図表 23,24

中学校卒業生の進路								
	卒業生数	高等学校等進学者	(構成比)	その他の進学者	就職者等	左記以外の者	不詳・死亡	
1964年度 3月	62,046	41,258	66.50	不詳	17,679	3,109		
2018年度 3月	64,508	63,850	98.98	123	122	413	—	
高等学校卒業生の進路								
	卒業生数	大学等進学者	(構成比)	その他の進学者	就職者等	一時的な仕事	無業	左記以外の者
1964年度 3月	26,012	4,761	18.30	44	17,059	—	3,782	366
2018年度 3月	56,970	32,572	57.17	13,353	7,794	494	—	2,754

(出所：埼玉県より当研究所作成)

次に高等学校から大学等への進学者については、1964 年度は 4,761 人で、卒業生数全体の 18.30%と、約 5 人にひとりしか大学に進学する人はいなかった。2018 年度 3 月期では、32,572 人で半数を超える 57.17%の人が大学へ、13,353 人がいわゆる専門学校等に進学をしている。

(13) 体格は大きく伸びる

図表 25 年齢別 身長、体重及び座高の比較

1964年度				2018年度			
男	6歳	12歳	18歳	男	6歳	12歳	17歳
身長	113.1	144.0	164.2	身長	116.6	152.8	170.8
座高	63.8	77.8	89.5	座高	64.6	81.2	92.1
体重	19.3	35.5	56.0	体重	21.6	44.4	62.4
				* 座高は2015年度のデータ			
女	6歳	12歳	18歳	女	6歳	12歳	17歳
身長	112.4	145.5	152.9	身長	116.2	151.9	157.8
座高	63.5	79.6	84.4	座高	64.3	81.8	86.0
体重	18.9	37.7	51.1	体重	21.3	43.6	53.3
				* 座高は2015年度のデータ			

(出所：埼玉県学校保健統計より当研究所作成)

図表 26 年齢別 体力測定と比較

(1964年)				(2018年)			
男	小学3年	中学1年	高校3年	男	小学3年	中学1年	高校3年
50m走	9.79	8.46	7.30	50m走	10.08	8.54	7.17
ボール投げ	21.8	18.4	28.5	ボール投げ	14.46	17.73	27.05
持久走	—	6'35"	6'03"	持久走	—	6'50"04	5'51"05
女	小学3年	中学1年	高校3年	女	小学3年	中学1年	高校3年
50m走	10.32	9.10	9.07	50m走	10.38	8.94	8.71
ボール投げ	10.7	13.7	17.9	ボール投げ	9.59	11.94	14.95
持久走	—	4'50"	5'00"	持久走	—	4'45"91	4'38"76
				ボール投げは小学校がソフトボール、中学生以上がハンドボール			
				持久走は男子が1500m、女子が1000m			

(出所：)

最後に児童、生徒の体格と体力を比較して、本稿の終わりとしていたい。まず年齢別の身長、体重及び座高の比較であるが、1964年から現在まで、児童、生徒の体格はかなり大きくなってきていることがわかる。図表 26 では、6歳、12歳そして18歳(17歳)の時点でデータを示している。身長については、3つの時点で、男女とも2018年の方が3cmから大ききなところ(男子12歳)では8cmと差がついている。また体重や座高においても当然のごとく2018年の方が大きくなっている。

次に50m走、ボール投げと持久走について体力測定の比較を見ると、興味深いことに1964年と現在では、さほど大きな差は見られていない。50m走については、男女ともに小学校3年では1964年の方が速く、学年が上がるにつれて2018年が速くなる。同じ走る力として持久走については、

男女、それぞれの学年でいずれも 2018 年の方が 5 秒から 20 秒程度速い。一方で、ボール投げについては、1964 年の方が男女、各学年で遠くまで投げている。走る力は伸びたが、ボール投げなど道具を使った運動は苦手（不器用）になってきているのだろうか？

おわりに

大きく変化した「富」の基準

本稿で考察した一つの時代、昭和 高度経済成長期、日本人は本当によく働いたと思う。「追いつけ追い越せ」と官民が一丸となって先進国の仲間入りを目指した。その一つの象徴が 1964 年の東京オリンピック開催であった。国民にとっては、去年より今年、今年より来年と給料が上がることを期待し、隣の家よりも早く三種の神器を揃えることを目指していた。そして国としては、GNP（国民総生産）の金額が伸びていくことが大きな目標で、経済力をつけることを是として邁進していった。換言すれば、「富」は数字が表してくれていた時代であった。

そして今、その基準は大きく変化した。令和 成熟経済期における「富」は必ずしも数字で表すことが出来ないものとなってきている。それが SDG 'S であり、よく言われる「持続可能な社会の構築」である。そこには、「〇〇円」とか「〇〇個」といった数えられるものとはかけ離れた価値観が存在する。街や家庭には、ものが溢れ、それ程欲しいものもないといった状態の世の中になった。

この二つの時代、当たり前であるが比較した各種統計の数値は、圧倒的に 50 有余年を経た令和の時代の方が上回っているわけであるが、「持続可能な社会の構築」といった「富」の基準が出てきている。

高度経済成長期と成熟経済期では、数値で表現できる「富」から、数値では表現できない「アンカウナブル」な「富」へと、その基準を大きく変化をさせてきたこの 50 有余年である。これがこれからの 50 年で、どのようなものに姿を変えていくのか見守っていきたい。（丁）